



リカード経済学研究

一般均衡、成長、貿易に関するリカード理論の
新古典派的定式化

Essays on Ricardian Economics:
A neoclassical formulation of Ricardian theories on
general equilibrium, growth, and trade

概要書

内山 隆司

早稲田大学大学院経済学研究科研究生

2002年3月

リカードは、彼の主著『経済学および課税の原理』の序言において、「経済学における主要問題」は、「大地の生産物—すなわち、労働、機械、および資本の結合充用によって、地表から得られるすべての物」が、「社会の異なった段階」において、地主、資本家および労働者の三階級のあいだでどのように分配されるかを明らかにすることだと宣言した。¹ このテーマに関して、彼は次のような結論にたどりついた。²

第一に、資本蓄積過程における資本（特に貸金基金）の増加に基づく労働人口の増加は、食料生産の増加による食料部門での限界的生産条件の悪化を通じて、食料価格の上昇を引き起こす。

¹Ricardo(1951, p.5, 邦訳5頁).

²Ricardo(1951, ch.21).

第二に、食料価格の上昇は賃金の上昇を引き起こし、この賃金の上昇は、利潤率の低下を引き起こす。

第三に、以上から、資本（特に賃金基金）の蓄積は利潤率の低下を引き起こすから、やがて（利潤をその原動力とする）資本蓄積そのものが停止するに至る。

リカードは、以上の結論を証明するために、様々な道具を用いた。中でも特に、彼の労働価値論は、最初の二つを証明するための基本的な道具であった。しかしながら、この価値論が不完全なものであることは、リカード自身が認めていた。³ このことは、はたして、彼が導いた上記の結論もまた正しくない、ということの意味するのだろうか。この疑問に答えるためには、彼の理論体系から労働価値論を取り除いた場合に、上記の結論が成立しうるかどうかを検討されなくてはならない。かくして本稿は、以下の5つの章において、様々なリカードモデルを用いて、労働価値論を含まない場合のリカードの議論の頑健性を検証する。

まず第2章では、Burgstallar(1986)が展開した、食料と奢侈品の2部門で構成されるリカードモデルを検討する。このモデルは、従来 of Pasinetti (1960) タイプのリカードモデルに新古典派的な生産関数を導入したもので、労働と土地はいずれの財の生産にも必要とされる。本稿では、このBurgstallar(1986)のモデルを、双対性アプローチを用いて表現し直し、彼が導かなかったいくつかの新しい結果を示す。彼の主な主張の一つは、ヘクシャー=オリーエン定理が、上記のリカードモデルでは、長期的には国際貿易の説明原理とはなり得ない、というものである。本稿では、自給自足下での相対価格が経済全体での土地/労働比率に依存し、この比率に違いがある状態で2国が貿易を開始すれば、土地/労働比率が高い（低い）国が土地（労働）集約財を輸出し、貿易開始後、国際的な定常状態に至るまで一貫して、また国際的な定常状態でも、両国の土地/労働比率の順位は変わらず、両国の貿易パターンも貿易開始直後と変わらない、ということを示す。したがって、2国のうち少なくとも1国が自給自足下での定常状態に到達しない状況下で貿易を開始すれば、短期的にも長期的にも、ヘクシャー=オリーエン定理は、リカード的な世界で有効である。

第3章では、『原理』第3版第31章でリカードが展開した「機械論」から、労働と機械を用いて食料と機械が生産されるリカード的機械論2部門モデルを抽出する。リカードは、機械の導入は短期的には労働需要を減少させるために、労働者にとって有害であるが、長期的には資本（賃

³Ricardo(1951, pp.30-43, 邦訳 34-49頁).

金基金)の蓄積を促進させるために労働者にとっても有益となる、と主張した。本稿では上記抽出したリカードモデルを用いてリカードのこの主張の妥当性を確認する。また、機械の導入による短期的な労働需要の減少にとって、総生産物の減少は必要ではないことを示す。したがって、機械の導入によって総生産物が増加する場合でも短期的な労働需要は必ず減少する。

第4章では、第3章で得られたリカードモデルに新古典派的な生産関数を導入したリカード的機械論2部門モデルを提示する。生産要素の労働と機械は、食料部門と機械部門の両方で使用され、両要素間の技術的代替も可能である。この章では、2つのタイプのリカード的機械論2部門モデルが示される。1つは、ポートフォリオ均衡条件、つまり2つの資本(賃金基金と機械ストック)の収益率(利潤率)の均等化を含むもの、もう1つは、リカード的な投資関数を含むものである。前者は、賃金と利潤率の相反関係と、恒常状態(steady state)が動学的に安定的である必要十分条件(食料部門が機械集約的であること)とを示すことができるが、国際貿易下では体系を閉じられないという欠点を有する。後者では、2つの資本の収益率(賃金基金の利潤率と機械ストックの利潤率)は必ずしも一致しないが、経済が恒常状態に至って初めて両者は一致し、しかも恒常状態では、賃金と利潤率の相反関係が成立する。また、恒常状態が動学的に安定的である必要十分条件が静学的なワルラス的安定条件であることが示される。さらにこのタイプは、国際貿易下でも体系を閉じることが可能であり、(各国が自給自足下での恒常状態に至る以前に貿易を開始すれば)短期的にヘクシャー=オリーン定理が成立し、一定の条件下では短期的な貿易パターンが長期的にも変化しない、ということを示すことができる。

第5章では、第4章で得られた、ポートフォリオ均衡条件を含むリカード的機械論2部門モデル(新古典派的生産技術下での)に、非瞬時的マルサス的人口調整メカニズムを導入し、可変的な賃金下でのリカード機械論体系の特性を検証する。このモデルでも、賃金と利潤率の相反関係は成立するが、賃金の変化は各財部門での要素/産出比率を変化させる。食料部門が機械集約的であることが、恒常状態が動学的に安定的であるための必要条件となるが、さらに、労働人口の変化率が、機械ストックの変化率よりも、賃金水準の変化に敏感に反応すれば、恒常状態は動学的に安定的となる。また、この定常状態に向かう動学経路上では、賃金水準が上昇し続ける(利潤率が低下し続ける)局面と、その逆の局面が

交互に現れる。さらに、労働の変化率がゼロとなる賃金水準（生存・自然水準）下で、利潤率が正であれば、恒常状態下では、労働人口、賃金基金、機械ストックが、利潤率に等しい正の一定率で成長し続ける（したがって賃金水準は長期的には生存・自然水準を上回り続ける）。

第6章では、第3、4、5章で得られたリカード的2部門機械論モデルに奢侈品部門を加え、さらに生産要素として土地を導入する。ただし、土地は食料部門でのみ使用されるものとする。この3財-3要素モデルでは、以下のことが示される。要素間の技術的代替を許す新古典派的生産技術の下でも、奢侈品で測った賃金率と利潤率の間の相反関係が成立する。静学的なワルラス的安定条件を仮定すれば、もし奢侈品部門が機械部門よりも機械（労働）集約的ならば、自然賃金水準下での賃金基金の増加に基づく労働人口の増加は、利潤率を上昇（低下）させ、地代を低下（上昇）させる。同様に、機械ストックの増加は、利潤率を低下（上昇）させ、地代を上昇（低下）させる。したがって、賃金基金の増加による労働人口の増加は、必ずしも利潤率の低下を引き起こさないし、逆に利潤率を上昇させ得る。

参考文献

- Burgstaller, A. (1986). "Unifying Ricardo's Theories of Growth and Comparative Advantage." *Economica*, 53: 467-81.
- Pasinetti, L.L. (1960). "A Mathematical Formulation of the Ricardian System." *Review of Economic Studies*, 27: 78-98.
- Ricardo, D. (1951)[1817]. *On the Principles of Political Economy, and Taxation* (3rd edn 1821). In *The Works and Correspondence of David Ricardo, vol.1*, edited by P. Sraffa. Cambridge: Cambridge University Press. (堀経夫訳『経済学および課税の原理』リカード全集第1巻, 雄松堂出版, 1972年.)